

図1 年代別結婚年齢の年齢分布
(各年代の結婚経験者総数を100%とする)

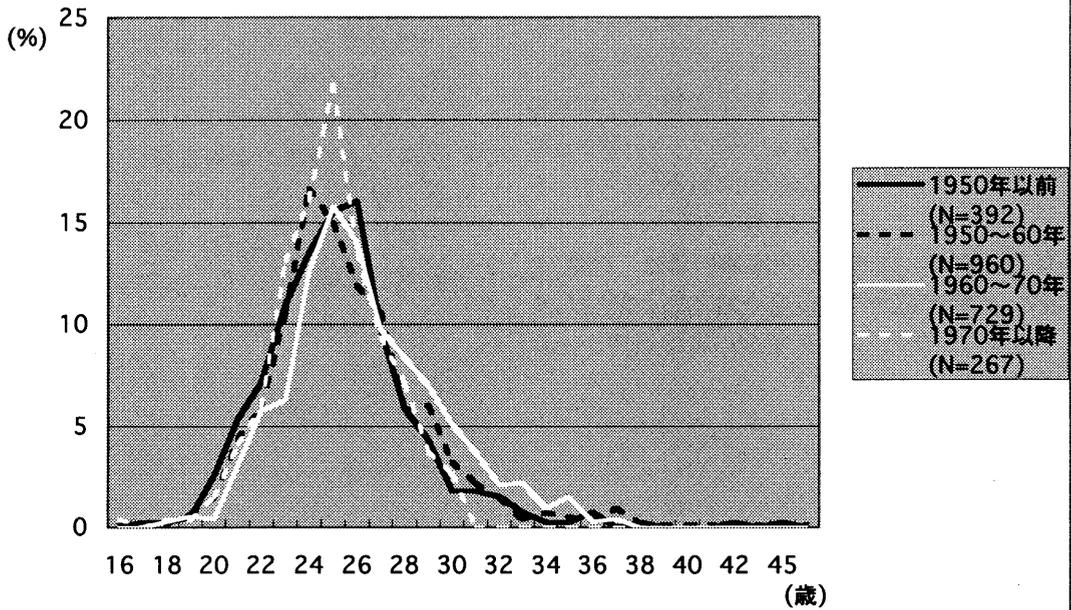


図2 年齢分布と結婚経験の有無(N=3865)

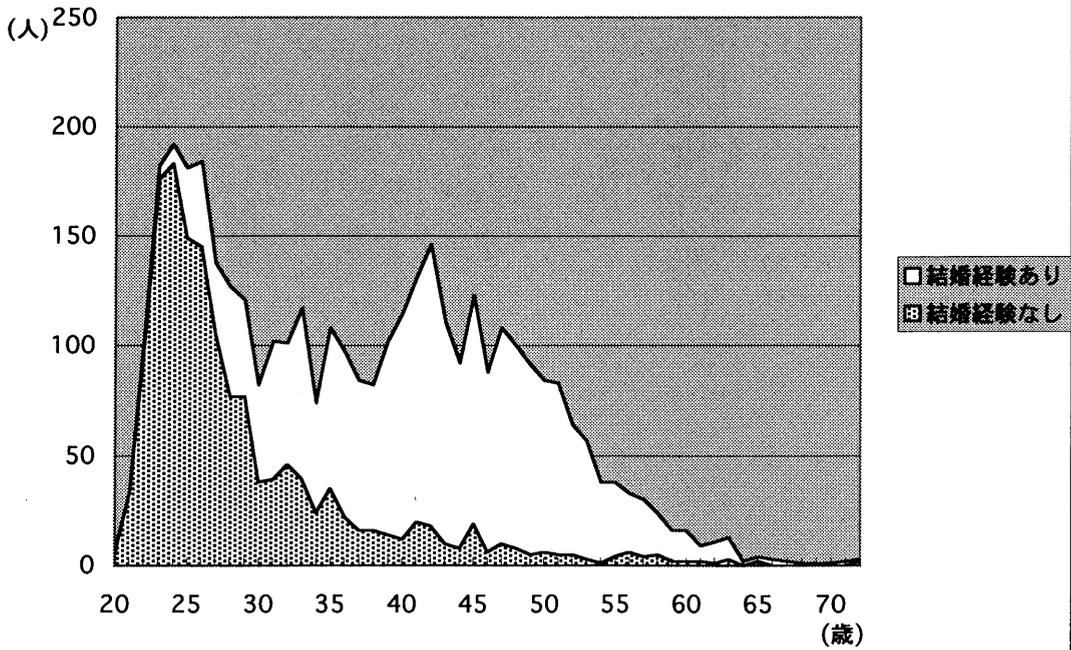


図3 子どもの数と年齢分布(N=3854)

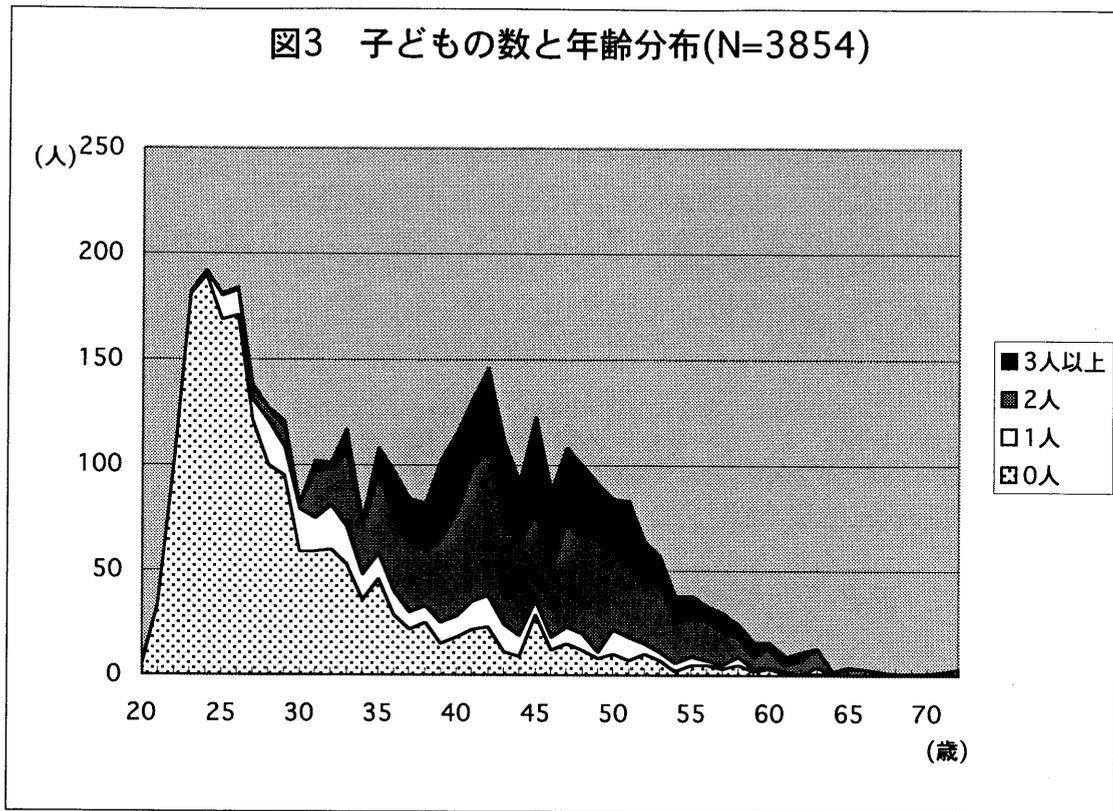


図4 結婚から第1子出産までの期間(N=1991)

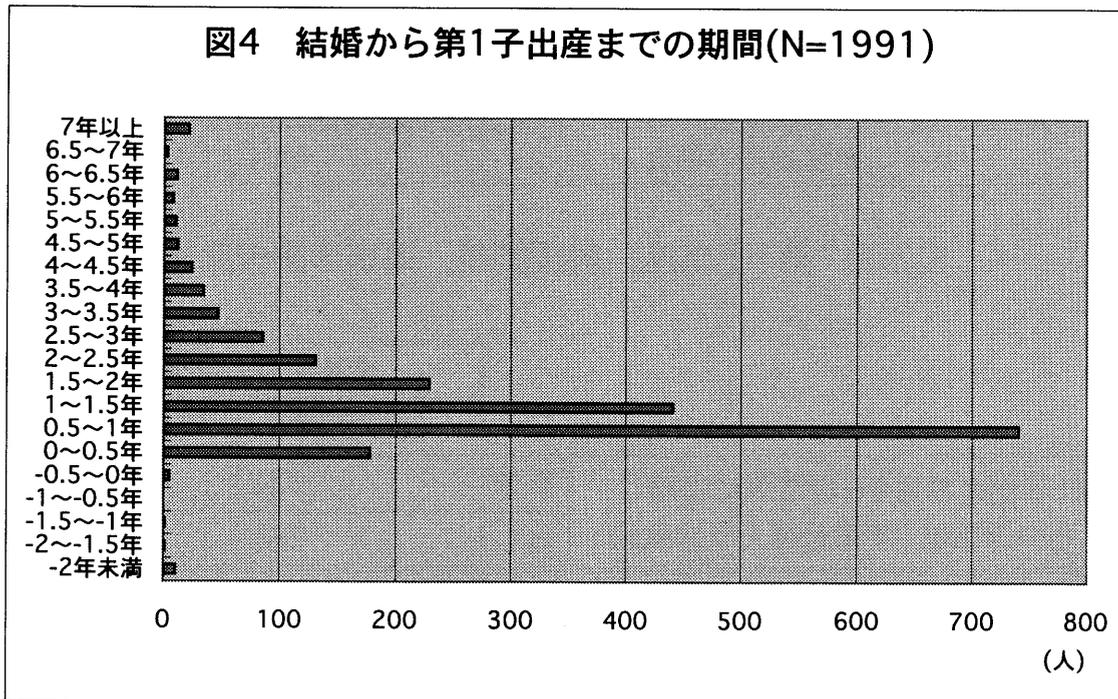


表1 結婚・出産と就業状況の関係

		計
結婚前後6ヶ月以内に退職し退職後1年間を越える非就業がある場合	313 (13.3%)	2351 (100.0%)
結婚前後6ヶ月以内に退職をし非就業期間が1年以下で前回とは異なる雇用形態で就職した場合、または同一施設内で雇用形態が変化した場合	159 (6.8%)	
結婚前後6ヶ月以内に退職をし非就業期間が1年以下で前回と同じ雇用形態で就職した場合、または同一施設内で同じ雇用形態のまま就業し続けた場合	1879 (79.9%)	
第1子出産前後6ヶ月以内に退職し、かつ退職後1年間を越える非就業がある場合	327 (16.1%)	2019 (100.0%)
第1子出産前後6ヶ月以内に退職をし非就業期間が1年以下で前回とは異なる雇用形態で就職した場合、または同一施設内で雇用形態が変化した場合	61 (3.0%)	
第1子出産前後6ヶ月以内に退職をし非就業期間が1年以下で前回と同じ雇用形態で就職した場合、または同一施設内で同じ雇用形態のまま就業し続けた場合	1631 (80.1%)	

表2-1 結婚、就業継続、家族形態の関係

		調査時点の家族形態	
		3世代家族	核家族・単身
結婚前後6ヶ月以内に退職し、かつ退職後1年間を越える非就業	有り	103	207
	無し	854	1176
オッズ比		0.69	1.00
オッズ比95%信頼区間		0.53~0.88	
カイ二乗独立性の検定		p<0.01	

表2-2 第1子出産、就業継続、家族形態の関係

		調査時点の家族形態	
		3世代家族	核家族・単身
第1子出産前後6ヶ月以内に退職し、かつ退職後1年間を越える非就業	有り	122	204
	無し	763	920
オッズ比		0.72	1.00
オッズ比95%信頼区間		0.56~0.92	
カイ二乗独立性の検定		p<0.01	

N 県の看護職の就学・就業履歴と県内外の移動に関する検討

前田樹海 太田勝正 真弓尚也 八尋道子 大賀英史

【要旨】

調査対象地域の看護従事者の履歴を、看護需給の算定のベースである都道府県レベルでの看護供給量を考えるうえで必要となる県内外への移動という観点から分析した。その結果、調査対象地域における看護就業者に占める県内出身者の比率は 86%であり、県内出身者の3割の者は県外での就学もしくは就業の経験があること、県内出身者の県外での就学は、主として高校卒業後の看護専門教育を受ける際に経験しており、県外での就業は、主として 20 歳代に経験していること、などが明らかになった。ある地域において必要な看護供給量を考えるためには、地域外への流出数、ある時点での就業者数を支えるために要した期間有資格者数も踏まえたうえで検討していく必要が示唆された。

【はじめに】

わが国の看護マンパワーの供給見込みを算定する場合、各都道府県がそれぞれの地域特性を斟酌して算出した推計を積み上げる方式をとっている。その場合に必要となるのは、各都道府県が、それぞれどのような地域特性を持っているのかという現状の認識と、それらがどのように変化するかという今後の予測である。全国と異なり、都道府県単位で供給量を算定する場合、県内外への流入、流出を考慮する必要がある。しかしながら、現状の横断的な統計調査や免許制度の下では、看護職の県内外への移動を把握することはできない。

全国的に考えるならば、必要な看護有資格者を生み出すに足る看護教育機関を作れば必要な人数を確保することはできる。しかしながら、看護免許（保助看准）は、どの都道府県を通じて登録しようとも、全国どこでも看護職として就業することが可能である。すなわち、看護教育機関を作ることが、その地域の看護マンパワーの確保に必ずしも貢献するとは限らないことが懸念される。もしかしたら、地域によっては看護生産地と看護消費地なるものが存在するかもしれないし、あるいは逆に、その地域の看護職はほとんどその地域出身者で充足しているかもしれない。

その地域で働く看護職がそれぞれのキャリアコースの中でどのように就業しているのかということ、および、それらはどのような移動を伴っているのかについて知ることは、その地域の看護供給の特性を考えるうえで有用性が高いと思われる。

本稿では、N 県の看護従事者を対象とした就学・就業に関する履歴調査をもとに、看護職の就学、就業の履歴を、とくに県内外への移動という観点から分析した結果を報告する。

【調査方法】

調査対象

調査対象地域は、N 県内 11 の二次医療圏のうち、昨年度すでに調査を終了した 7 医療圏を除く 4 つの医療圏および昨年度調査協力が得られていないことが明らかになっている 1 病院である。このうちの病院に関しては、調査対象地域内 58 病院に対して事前に調査依頼を書面にて行い、調査協力の得られた 44 病院(在籍看護職=4,397 名)を調査対象施設とした。調査対象は、調査期間内(平成 12 年 1 月 26 日～2 月 13 日)に上記医療圏内の対象施設(831 施設)に看護職として従事している者全員(7,049 名)とした(表 1)。

調査項目

本稿の分析に使用した調査項目は、対象者の年齢、出身地、中学校卒業以後の就学歴(就学期間、学校の種類、就学地)、看護職としての就業歴(就業期間、就業地)である。

配布・回収方法

マークシート調査票および返信用封筒は、医療機関を通じて看護従事者個人に配布し、回答後、各個人が直接投函することとした。

表 1：調査対象施設数および在籍看護職数

施設の種類別	施設数合計	看護職合計
一般病院	44	4,397
再掲		
国立	9	1,298
医療法人	19	924
その他	16	2,180
一般診療所	479	1,440
市町村	37	287
特別養護老人ホーム	46	178
老人保健施設	20	171
訪問看護ステーション	44	159
その他	161	417
合計	831	7,049

なお、調査依頼の手續、および結果の秘匿性等には十分な倫理的配慮を行なっている。

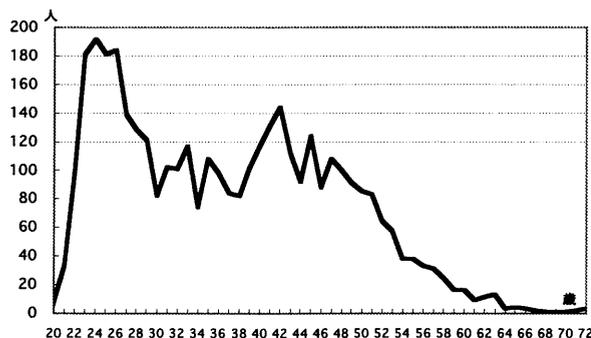
【調査結果】

1) 回収数・回答者の属性

回収数は 3,865 件(54.8%)であった。回答者の平均年齢は 37.0 歳(SD=10.6)で、女性 3,762 名、男性 102 名であった。

回答者の年齢分布は図 1 の通りである。30 代前半にいわゆるM字カーブの落ち込みが見られる。

図 1：回答者の年齢分布



2) 回答者の出生地

回答者の出生地を表 2 に示す。

今回の調査対象者の 86%(3,324 名)がN県を出生地としており、他の都府県と比べて高い割合を示した。N県を別とすれば出生地は、新潟県 108 名、東京都 48 名、神奈川県 28 名の順に多かった。

表 2：回答者の出生地

出生地	人数	%
N県	3,324	86.0
北海道・東北地方	64	1.7
関東甲信越地方	287	7.4
東海近畿地方	96	2.5
中国四国地方	19	0.5
九州沖縄地方	36	0.9
海外	8	0.2
無回答その他	31	0.8
合計	3,865	100.0

3) 年齢階級別人数

表 3 に、調査時点における 5 歳年齢階級別回答者数の分布を示す。最も多かったのは 25～29 歳年齢群で 753 名(19.5%)であり、次に 40～44 歳年齢群、20～24 歳年齢群と続く。

また、出生地別でみると、県外出身者の多い群は 25～29 歳年齢群の 98 名、以下 45～49 歳年齢群、30～34 歳年齢群と続く。100 人以上のサンプルがある年齢群における県外出身者の人数比率を見てみると、55～59 歳年齢群が最も大きく(19.0%)、20～24 歳年齢群が最も小さかった(9.7%)。

表 3：年齢階級別人数(出生地別)

年齢群	出生地		無回答	%	%	総計	
	県内	%					県外
20～24	459	89.5	50	9.7	4	0.8	513
25～29	649	86.2	98	13.0	6	0.8	753
30～34	399	83.8	71	14.9	6	1.3	476
35～39	409	86.5	61	12.9	3	0.6	473
40～44	519	87.2	73	12.3	3	0.5	595
45～49	431	84.3	77	15.1	3	0.6	511
50～54	282	86.2	41	12.5	4	1.2	327
55～59	115	81.0	27	19.0		0.0	142
60～64	42	80.8	10	19.2		0.0	52
65～69	9	81.8	2	18.2		0.0	11
70～74	6	100.0		0.0		0.0	6
無回答その他	4	66.7		0.0	2	33.3	6
総計	3,324	86.0	510	13.2	31	0.8	3,865

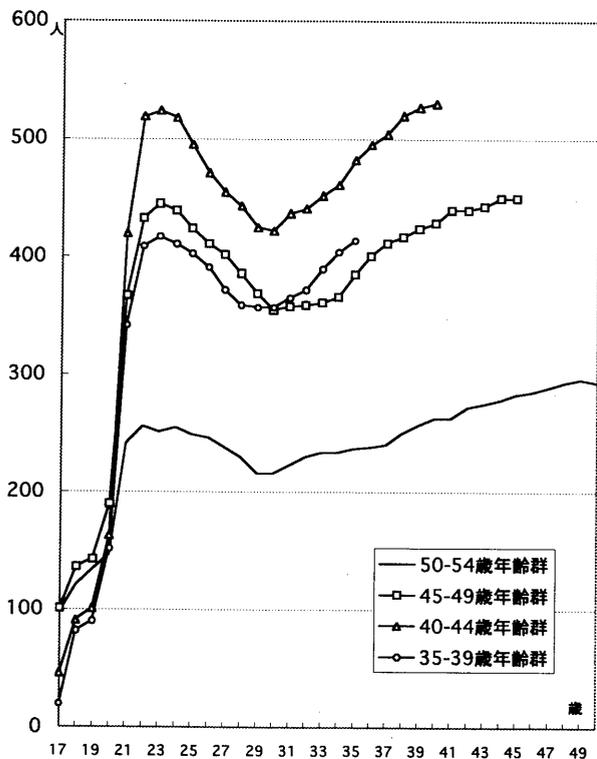
4) 年齢階級コホート別就業履歴

調査時点における 5 歳年齢階級別に過去の就業履歴を集計した結果が図 2 である。調査時点で現職の看護職らが、過去のある年齢でそのうちの何人が看護職として就業していたのかを示す。

たとえば、表 3 より 50～54 歳年齢群の看護職は、327 名存在するが、それらの看護職が 41 歳の時に何人看護職として就業していたかを見るためには、図 2 の中で、実線(マーカなし)で示した 50～54 歳年齢群の折れ線の 41 歳のところを見ればよい(263 名)。この折れ線は、その年齢群が過去にどのような就業パターンをたどって就業してきたかを示すことにな

る。なお、表3の人数と図2の曲線の右端の示す値が必ずしも一致していないが、これは、図2の集計方法が、サンプル数をより多くとるためにテクニカルに5歳年齢階級としたからである。すなわち、50～54歳年齢群を例にとれば、右端の50歳の就業者数は、{調査時点で50歳だった看護職の人数+調査時点で51歳だった看護職のうち50歳の時に就業していた人数+・・・+調査時点で54歳だった看護職のうち50歳の時に就業していた人数}の総和ということである。

図2：調査時5歳年齢階級別就業履歴



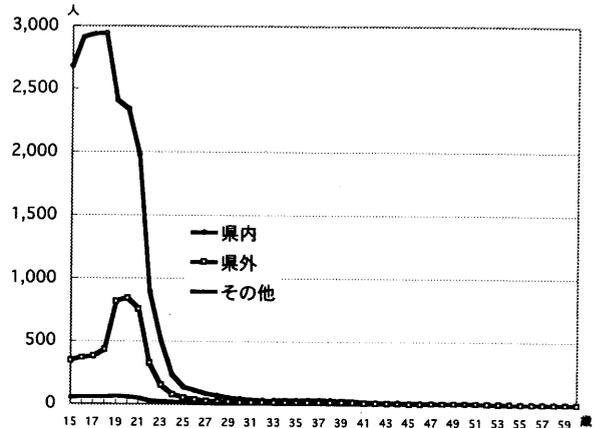
5) 就学地別就学履歴

中学卒業以降の全就学歴を、就学地別（N県内かN県外か）に示したものが図3である。調査対象者のある年齢時点での就学していた者の人数を県内外別にプロットした。なお、このグラフでは、就学先が看護系教育機関であるかどうかは区別していない。また、その他とあるのは、回答者が就学歴を記入し、かつ、就学地が記入されていないものであり、就学先が県内なのか県外なのか不明なものである。

これによると、主として高等学校に通っている15～18歳の時期において、県外で就学している者の数に比べて、主として看護教育機関に通っている時期である18～21歳の頃には、県内就学者が減少し、県外就学者が増加していることがわかる。また、就

学者数自体は30歳ごろには収束し、あとは低水準で推移することがわかる。

図3：県内外別就学履歴（実数）



就学履歴における県内外への移動状況をさらに詳細に見るために、県内で生まれた者（以下「県内出身者」）、県外で生まれた者（以下「県外出身者」）別に、図3におけるそれぞれの年齢での「その他」を除く就学者数を1とし、県内就学、県外就学の比率を百分率で示したものが図4である。

このグラフによれば、15～18歳では、約1割の者が県外で就学しているが、その大部分は県外出身者で占められていることがわかる。それ以上の年齢では、県外就学比率が3割近くに増加するが、それは主として県外で就学する県内出身者が増加することによるものである。

図4：県内外別就学履歴（百分率）

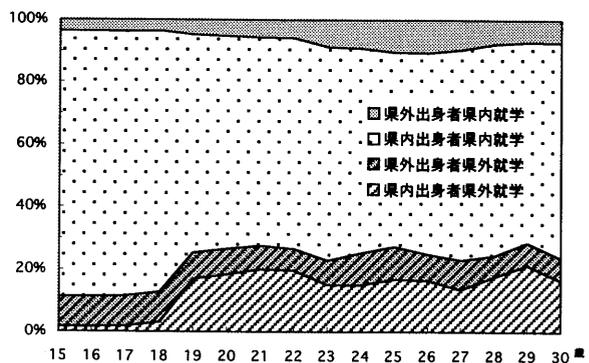


表4は、県内出身者3,324名の県外での就学、就業経験の有無についてまとめたものである。約3分の1の者が、県外で就学あるいは就業の経験があることがわかった。約1割の者は、県外での就学、就業ともに経験があった。

表 4：県内出身者の県外就学就業経験

県内出身者	県外就業経験		総計	
	あり	なし		
県外就業経験	あり	378	403	781
	なし	181	2,362	2,543
	総計	559	2,765	3,324

6) 出生地就業地別就業履歴

図 5～図 7 に出生地就業地別の就業履歴を示す。図 5 は調査時点での 40～44 歳年齢群、図 6 は調査時点での 44～49 歳年齢群、図 7 は調査時点での 50～54 歳年齢群である。それぞれのグラフは積層面グラフと折れ線グラフとの複合グラフとなっており、それぞれの面が、出生地（県内か県外か）、その年齢における就業地（県内か県外か）別の人数を表している。また、折れ線は、それぞれの年齢における県内出身者および県外出身者に対する県外就業の比率を示している。

図 5 を例にとると、面グラフの一番上のラインは、40～44 歳年齢群のそれぞれの年齢における就業者数を示す。就業者のカウントの方法は、回答者がその年齢において働いた実績がある場合にその就業期間の大小によらず 1 人とカウントしている。17 歳の就業者は、中学卒業後、准看護婦教育機関を卒業して准看護婦として就業する者である。また、18 歳では、主として高等学校衛生看護科を卒業して准看護婦として就業する者が加わる。20 歳では主として高等学校衛生看護科を卒業後進学コースに進み卒業した者および、高等学校卒業後准看護婦教育機関に進学し卒業した者が加わる。21 歳では主として高校卒業後看護婦教育機関に進学した者が加わる。22 歳付近で就業者数はピークとなる。その後は、30 歳をボトムとして、ピーク時の▲15～20%程度の落ち込みが見られるが、現在の年齢に近づくにたがって 22 歳付近で示したピークの値とほぼ同レベルにまで回復する。

県外就業者比率を表す折れ線に着目すると、県内出身者のうち県外で就業する者の割合は 20 歳から 21 歳にかけて顕著に増加する。21 歳において、約 20%の者が県外で就業していたが、その後県外就業の割合は緩やかに減少していることがわかる。また、県外出身者は当初、高い県外就業比率を示しているが、徐々に減少していることがわかる。

他の年齢群も、ほぼ同様の傾向であった。50～54 歳年齢群では、21 歳付近のピークよりも現在の就業者の方が多。という特徴が見られた。

図 5：出生地別 40-44 歳階級の就業地別就業履歴

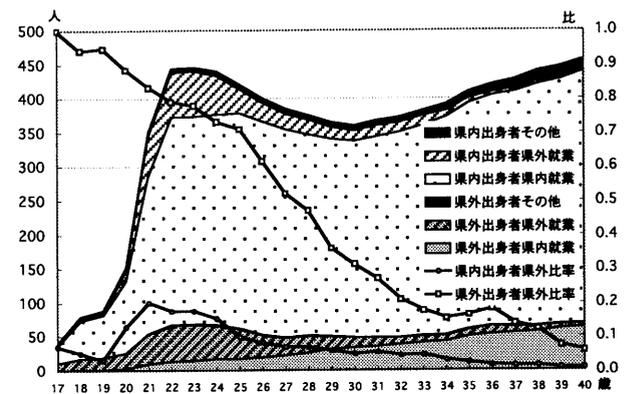


図 6：出生地別 45-49 歳階級の就業地別就業履歴

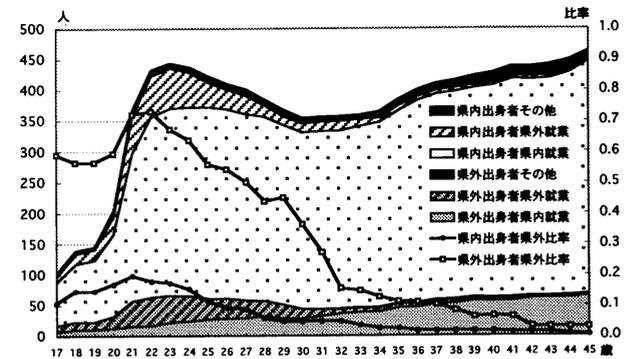
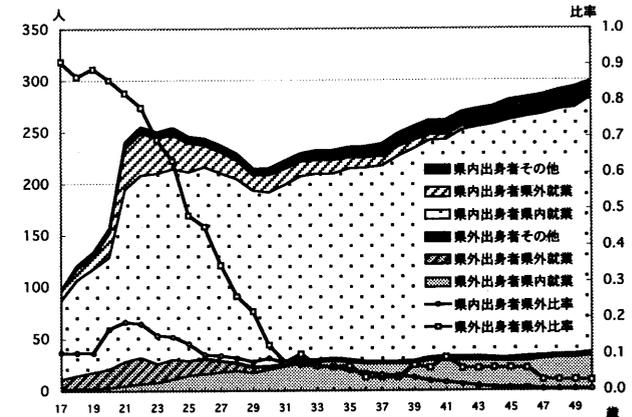


図 7：出生地別 50-54 歳階級の就業地別就業履歴



【考察】

M字カーブのボトム差～余剰人員の考慮の必要性

ある時点における就業状況調査（横断調査）と、本調査プロジェクトのような看護有資格者の履歴に着目した調査（縦断調査）とでは、30 歳付近に見られる就業者数の落ち込み方に差異が見られる。すなわち、従来の横断調査で得られる図 1 の曲線の落ち込み方は激しく、逆に、看護有資格者の履歴調査

から得られる縦断的な曲線（図5～7）の落ち込み方は比較的緩やかである。ライフコースの中における個々の看護職の働き方が、図5～7のごとくであるにもかかわらず、その結果として現れるある調査時点での年齢分布が図1のようであるというのは合理的だろうか。

この理由として、おおきく2つの理由が考えられる。ひとつは、かねてより指摘していることではあるが、看護教育機関の定員が増加傾向にあるということであり、図1の30代前半の年齢群に比して、20代年齢群の方が看護教育機関のキャパシティが大きいことに起因する20代と30代のそもそもの看護有資格者の絶対数の違いである。すなわち、同世代看護有資格者の就業状況の変化を示した図5～7に比べて、異なる世代の看護従事者の年齢分布を示した図1の方が、20歳代より30歳代の有資格者総数が少ない分だけ落ち込み方が増幅されうることである。また、図5～7では、現在の年齢に近づくにつれて21歳付近のピークと同等もしくはそれ以上の就業者数を示すが、図1では40歳代の就業者数が比較的多いものの最初のピークのレベルには及ばないことも、それを裏付ける根拠のひとつであろう。

もうひとつの大きな理由として、就業状況の捉え方の違いがかかる差異を生み出しているということが考えられる。図5～7では、その年齢で少しでも働いた実績があれば、就業者としてカウントしているのに対して、図1は調査時点にたまたま就業していた看護従事者の年齢分布であるという違いがある。すなわち、ある時点における就業状況調査（たとえば看護従事者届など＝図1に相当）では、たしかにその時点に看護職として従事している者の人数はわかる。そして、それはしばしば「その年の」看護従事者数として認識されることも事実である。しかしながら、その人数というのは、その年に看護職として働いた実績のある看護有資格者の人数ではないことは今回の分析から明らかである。換言すれば、ある時点で示した看護従事者数を支えるためには、それを上回る看護従事者（たとえば調査時点で産休に入っていたとしても）が必要である可能性を今回の分析結果は示しているとも言える。少し乱暴な言い方をすれば、横断調査で現れる数字は、その病院や施設、あるいはその地域の看護従事者の収容人員をカウントしているようなものであって、その数を維持するためにさらにどれだけの人員が必要であるかに

ついて横断調査は解答を与えてくれないばかりか、その年の看護職として働いた人数を過小評価してしまう恐れがある。別に報告した「結婚・出産が看護就業継続に与える影響～N県4医療圏における調査より」において、結婚や出産を機に1年間を超える非就業期間をとった者は、結婚や出産を経験した全看護職の15%程度であることも合わせて考えれば、ある年に看護サービスに寄与した看護従事者数は、その年の横断調査で示される看護従事者数より多いことは容易に推測できる。看護マンパワーの需給を考える場合には、「必要な人員を維持するための余剰人員の必要性」という観点からの検討も必要であろう。

県内出身者率 86%をどう評価するか

今回の調査では、回答者の86%が県内出身者であった。この数字を見るかぎりにおいては、この地域における看護職の自給率は決して低くないように思える。また、県内への定着率も比較的高いのではないかという推論にもつながるかもしれない。ここでは、今回の調査結果をもとに、この86%の持つ意味について考えてみることにする。

まず、就学や就業に際し、県内出身者がどのような移動をしているかを追うことにする。就学に関しては図3～4に見られる通り、18歳まではほとんど県内で就学しているが、19歳以降では急激に県外で就学するケースが増加している。この年齢は、主として看護教育を受けている年齢であるということから、現在働いている者の中の3割程度の者は、看護教育を県外で受けているということである。また、表4より県内出身者の2割は県外での就学経験があるとしていることより、現在就業している者を基準とするなら自給率は約7割、現在就業している県内出身者を基準とするなら約8割であると言えよう。

次に就業について見てみることにする。調査時点でこそ、100%の人が県内で就業しているわけであるが、過去に目を転じてみると、図5～7に見られるように、特に20歳代で多くの者が県外で就業していることがわかる。表4においても県内出身者の約15%の者が県外での就業経験があるとしていることを斟酌すれば、若いときに県外で就業経験を積み、その後地元に戻って出身地の看護サービスに寄与する者が少なからず存在することを示していると言える。

もちろん、県内に就職している県外出身者が10

～15%見られることを考えると、県内出身者が県外で就学や就業をしてそのまま県外に定着するケースも相当数あると考えられる。表3の20代前半の年齢群において、高い県内出身者比率を示している理由は、県外出身者がまだあまり県内で就業していないためであると考えられるが、同時に、この時期に県外で就業している県内出身者が相当数存在するという背景も考慮したうえで、この数字を理解することは重要であろう。定量的に県外に定着している県内出身者の人数を把握するためには、全国的な履歴データベースを整備する必要がある。単一の県を対象とした今回の調査では、定性的に述べるにとどまるが、今回の分析に用いたようなデータを全国的に蓄積することによって、看護職の定量的な移動状況の実態を把握することは可能である。

今回の分析から言えることは、86%の県内出身者比率という数字は、県外で就業し続ける者の存在や、過去に県外で就学や就業をした経験の存在という背景の結果として生じているのであって、その地域で必要とされる看護職の86%を県内出身者でまかなおうとすれば、それ以上の看護職が必要であるということを示している。

50～54歳階級の右上がりの就業曲線について

図5～7の中で、50～54歳年齢階級の就業曲線だけが、現在の就業者数において20代前半のピークを大幅に超えている理由について考察する。

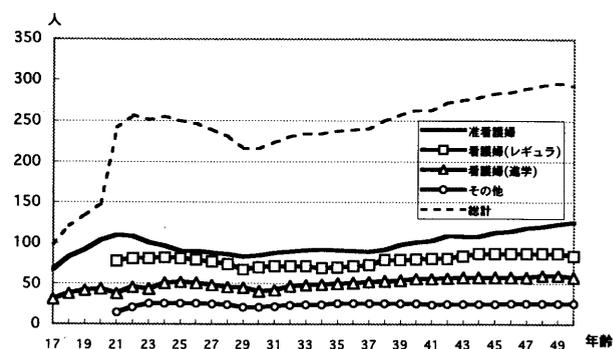
看護職の就業率は、新卒就業時におよそ100パーセントに近い数字を示す。図5～6において、新卒就業の20代前半のピークが現在の就業者数とほぼ等しいのは、現在就業している人のおよそ100%が当時新卒就業していたということに他ならない。では、図7は、なぜピークを超えて就業しているのか。

この理由を考えるために、就業曲線を教育背景別にブレイクダウンした(図8)。実線(マーカなし)で示す折れ線が准看護婦教育機関出身の准看護婦・士、□のマーカで示す折れ線がレギュラーコース出身の看護婦・士、△のマーカで示す折れ線が進学コース出身の看護婦・士の就業者数推移をそれぞれ表している。これによると、この年齢階級では、人員構成に占める准看護婦・士が最も多いことがわかる。准看護婦・士の場合、資格取得の最小年齢が17歳であるために、その数が多いと、高い就業率を示す新卒時の就業年齢は若年側にシフトすることになる。したがって、50～54歳年齢階級の就業曲線において、現在の就業者数が20歳付近のピークを超えて

いるのは、この年齢群の看護有資格者だけが新卒就業率が低かったからではなく、准看護婦教育機関卒業者が多いという教育背景ミックスが影響していることが原因として考えられる。

このケースからも明らかな通り、看護マンパワーの供給を考える際には、教育背景による就業動向の違いが与える影響について考慮することが重要と考えられる。

図8：50～54歳階級の教育背景別就業者数推移



【結語】

- 1 調査対象地域における看護就業者に占める県内出身者の比率は86%であった。
- 2 県内出身者の約20%の者は県外での就学経験があり、約15%の者は県外での就業経験があった。
- 3 県内出身者の県外での就学は、主として高校卒業後の看護専門教育を受ける際に経験している。
- 4 県内出身者の県外での就業は、主として20歳代に経験している。
- 5 現在の就業者の年齢分布に見られる就業者数の落ち込みと比較して、履歴調査における30歳付近の落ち込みの度合いは少なかった。この理由として、その年齢群に存在する看護有資格者数の違い、および、就業者の捉え方の違いが考えられた。
- 6 50～54歳年齢群の就業曲線において、現在の就業者数が20歳付近のピークレベルを大幅に超えている理由は、教育背景ミックスと考えられた。
- 7 ある地域において必要な看護供給量を考えるためには、地域外への流出数、ある時点での就業者数を支えるために要した期間有資格者数を考慮する必要があることが示唆された。

卷 末 資 料

平成12年度厚生科学研究医療技術評価総合研究事業
看護有資格者の動態を把握するためのシステム開発に関する研究

看護職のキャリアスタイルに関する調査

本パッケージの内容

・調査票冊子

この調査の概要、看護職のキャリアやライフイベントにかかわる設問、およびマークシート記入の方法、回答上の注意事項を記しています。

・マークシート用紙

設問にご回答いただくためのマークシート用紙です。黒色の鉛筆・シャープペンシルなどでご記入下さい。

・返送用封筒

ご回答いただいたマークシートを返送するための封筒です。
平成13年2月13日(火)までにご返送下さい。

【本調査に関するお問合せ先】

看護有資格者の動態を把握するためのシステム開発に関する研究

主任研究者：前田樹海（まえだじゅかい）

長野県看護大学生生活援助学教室

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂1694

電話・ファクス：0265-81-5158

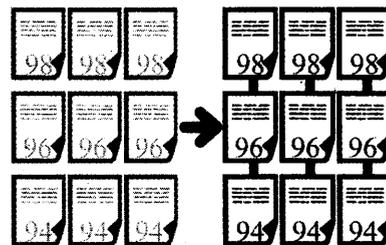
電子メール：jukai@nagano-nurs.ac.jp

ホームページ：<http://www.nurseinfo.ne.jp/careerstyle/>

調査の概要

看護有資格者の就業動態は、実はあまりよくわかっていません

人口構造や社会環境の変化に伴い、看護が必要とされる場はますます増大、多様化しつつあります。それらの需要に対して、将来的に安定した看護サービスの供給を図ることは看護行政の大きな課題であると考えます。隔年で実施されている従事者届では、調査時点での看護職者の就業状況を把握することはできません。しかしながら、各調査間の個人データ同士は互いに関連づけられていないため、それぞれ看護従事者としてどのように就業、離職、復職あるいは進学の道をたどっているのかを捉えることは困難です。そして、そのようなデータの蓄積がないことは、日本の全人口の1%余に達する看護有資格者のキャリアにかかわる今後の政策決定を行う上で大きなハンデを生じると私どもは考えております。



動態の把握には、有効なデータの蓄積とそれを可能にするシステムの構築が不可欠です

私どもは平成10年度より厚生省(現厚生労働省)の補助金を受け、県内全医療圏の看護従事者を対象として、従来の断片的な就業状況ではなく、看護有資格者の持つキャリアを把握しそれを蓄積できるシステムの開発を進めております。昨年度は、長野県内の7つの医療圏の全看護就業者を対象に調査を実施いたしました。今年度は、残りの4医療圏につきまして下記の要領で調査させていただきます。

調査目的と対象は？

この調査の目的は、長野県全県における看護職者の就業動態を明らかにすること、および、このシステムが都道府県レベルでのデータ処理に耐えうるかを検証することです。

調査対象は、該当地域(木曾、上小、長野、長野市のそれぞれの医療圏と、今年度協力の得られた松本医療圏の1病院)に在籍する全看護従事者(保健婦・士、助産婦、看護婦・士、准看護婦・士)です。

調査方法は？

マークシートによるアンケート調査です。回答後、マークシートのみを返信用封筒で各自が直接返送して下さい。切手は不要です。締切日は、平成13年2月13日(火)です。

なお、マークシートの右上に印刷されているカタカナは、国公立病院＝「コ」、医療法人立病院＝「イ」、その他病院＝「ソ」、病院以外＝「タ」の4種の施設を判別するものです。

結果はどのように公開されるのか？

研究成果は、まず、当該研究事業の監督官庁である厚生労働省に報告されます。また、日本看護研究学会等の学術集会や論文を通じて発表するとともに、概要につきましては平成13年8月頃にインターネット(<http://www.nurseinfo.ne.jp/careerstyle/>)上で見られるようにします。

なお、結果の公表にあたっては個人や病院が特定できないよう特段の配慮をいたします。

調査の実施体制は？

実施主体は、平成12年度厚生科学研究医療評価技術総合研究事業「看護有資格者の動態を把握するためのシステム開発」研究班です。研究組織は、前田樹海(長野県看護大学生生活援助学教室講師:主任研究者)、太田勝正(同基礎看護学教授:分担研究者)、大賀英史(同リサーチレジデント)、真弓尚也(同基礎看護学教室助手)、八尋道子(同基礎看護学教室助手:経理担当)で構成されております。

調査に関する問合せ先は？

〒399-4117長野県駒ヶ根市赤穂1694 長野県看護大学生生活援助学教室
前田樹海(まえだじゅかい)
電話・ファクス:0265-81-5158 電子メール:jukai@nagano-nurs.ac.jp

以上の主旨をご理解の上、調査へのご協力のほどよろしくお願い申し上げます

マークシート記入上の注意

- ・記入にはHB以上の鉛筆もしくはシャープペンシルをご使用ください。
- ・修正する場合には消しゴムできれいに消して下さい。
- ・四角形の枠の中には「数字」を右ツメで記入します。

例：13年2月の場合

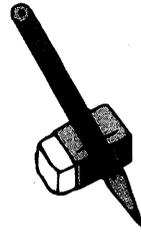
1	3
---	---

年

0	2
---	---

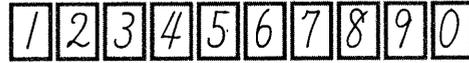
月

- ・楕円形の枠は「マーク」領域です。該当する枠の中を塗りつぶして下さい。

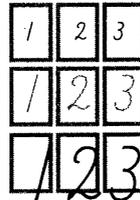


マークシートの記入例

良い例



次のような場合には機械が読み取れませんのでご注意ください



数字 / マークが小さい



数字 / マークが薄い



数字 / マークが枠からはみ出している

元号・西暦対応表

元号	西暦
昭和1年	1926年
昭和2年	1927年
昭和3年	1928年
昭和4年	1929年
昭和5年	1930年
昭和6年	1931年
昭和7年	1932年
昭和8年	1933年
昭和9年	1934年
昭和10年	1935年
昭和11年	1936年
昭和12年	1937年
昭和13年	1938年
昭和14年	1939年
昭和15年	1940年
昭和16年	1941年
昭和17年	1942年
昭和18年	1943年
昭和19年	1944年
昭和20年	1945年
昭和21年	1946年
昭和22年	1947年
昭和23年	1948年
昭和24年	1949年
昭和25年	1950年

元号	西暦
昭和26年	1951年
昭和27年	1952年
昭和28年	1953年
昭和29年	1954年
昭和30年	1955年
昭和31年	1956年
昭和32年	1957年
昭和33年	1958年
昭和34年	1959年
昭和35年	1960年
昭和36年	1961年
昭和37年	1962年
昭和38年	1963年
昭和39年	1964年
昭和40年	1965年
昭和41年	1966年
昭和42年	1967年
昭和43年	1968年
昭和44年	1969年
昭和45年	1970年
昭和46年	1971年
昭和47年	1972年
昭和48年	1973年
昭和49年	1974年
昭和50年	1975年

元号	西暦
昭和51年	1976年
昭和52年	1977年
昭和53年	1978年
昭和54年	1979年
昭和55年	1980年
昭和56年	1981年
昭和57年	1982年
昭和58年	1983年
昭和59年	1984年
昭和60年	1985年
昭和61年	1986年
昭和62年	1987年
昭和63年	1988年
平成1年	1989年
平成2年	1990年
平成3年	1991年
平成4年	1992年
平成5年	1993年
平成6年	1994年
平成7年	1995年
平成8年	1996年
平成9年	1997年
平成10年	1998年
平成11年	1999年
平成12年	2000年
平成13年	2001年

問1、問3に使用するコード表および回答方法です。

問1・問3 共通のコード表

地域コード表

長野県内				長野県外					
北信地域		中信地域		北海道東北地方	東海近畿地方	九州沖縄地方			
更級郡	101	諏訪郡	301	北海道	501	岐阜	701	福岡	901
埴科郡	102	岡谷市	302	青森	502	静岡	702	佐賀	902
上高井郡	103	諏訪市	303	岩手	503	愛知	703	長崎	903
上水内郡	104	茅野市	304	宮城	504	三重	704	熊本	904
須坂市	105	木曾郡	305	秋田	505	滋賀	705	大分	905
更埴市	106	東筑摩郡	306	山形	506	京都	706	宮崎	906
長野市	107	南安曇郡	307	福島	507	大阪	707	鹿児島	907
下高井郡	108	北安曇郡	308	関東甲信越地方		兵庫	708	沖縄	908
下水内郡	109	松本市	309	茨城	601	奈良	709	その他	
中野市	110	塩尻市	310	栃木	602	和歌山	710	海外	999
飯山市	111	大町市	311	群馬	603	中国四国地方			
東信地域		南信地域		埼玉	604	鳥取	801		
南佐久郡	201	上伊那郡	401	千葉	605	島根	802		
北佐久郡	202	伊那市	402	東京	606	岡山	803		
小諸市	203	駒ヶ根市	403	神奈川	607	広島	804		
佐久市	204	下伊那郡	404	新潟	608	山口	805		
小県郡	205	飯田市	405	富山	609	徳島	806		
上田市	206			石川	610	香川	807		
				福井	611	愛媛	808		
				山梨	612	高知	809		

問1.現在のあなたの状況についてお答え下さい。

a.性別 女 男
どちらか1つにマーク

b.出生年月 昭和 年 月
出生年月を昭和で記入

c.現在の年齢 歳

d.配偶者の有無 なし あり 離別・死別
該当するものを1つだけマーク

e.お子さまの有無・人数 なし あり 人
どちらか一方にマークし、
右側の欄に人数を記入

f.現在の家族形態 独居 核家族 親と同居

g.取得した免許 (複数マーク可) 保健師・士 助産婦 看護婦・士 准看護婦・士

h.現在の職位 スタッフ 主任・係長 課長・部長 以上

i.出生地 (地域コード記入)

今までに所持したことがある免許すべてにマーク
例) 高校衛生から看護短大に進学し、現在看護婦として勤務している場合→看護婦・士と准看護婦・士の2つにマーク

現在の職位に最も近いものを1つだけマーク

4ページの地域コード表を用いて記入

あてはまるもの1つだけマーク
独居=ひとり暮らし
核家族=配偶者や子供と同居
親と同居=親と同居している

問3

a. 中学卒業後の就学歴(平成13年1月末まで)

a. あなたの中学校卒業後の就学歴

学校の種類 (コード記入)
 昭和 / 平成
 開始年月 年 月 から 年 月 まで
 昭和 / 平成
 終了年月 年 月 まで
 終了状況 (コード記入)
 種別 (コード記入)
 就学形態 (コード記入)
 学校の所在地 (地域コード記入)

「地域コード表」(4ページ)から選択

学校の種類コード表

- 看護教育機関
- 10 高等学校衛生看護科
 - 11 准看護婦学校養成所
 - 12 看護婦学校養成所(3年課程)
 - 13 助産婦学校
 - 14 保健婦学校
 - 15 看護系短大(3年課程)
 - 16 看護系大学
 - 17 看護系大学院
- 看護教育機関(准→看護移行課程)
- 20 看護高校専攻科(2年課程)
 - 21 看護婦学校養成所(2年課程)
 - 22 看護系短大(2年課程)
- 看護以外の教育機関
- 30 高等学校
 - 31 短大
 - 32 大学
 - 33 大学院
 - 34 専門学校
 - 35 予備校
 - 99 その他の教育機関

終了状況コード表

- 1 卒業
- 2 中退
- 3 継続中

学校の種別コード表

- 1 全日制
- 2 定時制
- 3 通信制
- 4 その他

就学形態コード表

- 1 学業専念
- 2 働きながら

- 中学卒業後の履歴について一行につき1校ずつご記入下さい。
- 就業期間と就学期間がダブっていても構いません。その場合には、就学歴の就学形態コードを「2」として下さい。

b. 中学卒業後の就業歴(平成13年1月末まで)

○履歴として行を変えるのは、「使用免許」「就業場所」「雇用形態」「職位」(下記赤枠のコード)に変化があった場合です。

b. あなたの看護職としての就業歴(配置転換は除く)

使用資格 (コード記入)
 就業場所 (コード記入)
 昭和 / 平成
 開始年月 年 月 から 年 月 まで
 昭和 / 平成
 終了年月 年 月 まで
 雇用形態 (コード記入)
 職位 (コード記入)
 充実度 (コード記入)
 就業地 (地域コード記入)

「地域コード表」(4ページ)から選択

使用免許コード表

- 1 看護婦・士
- 2 准看護婦・士
- 3 保健婦・士
- 4 助産婦
- 5 看護補助者として

就業場所コード表

- 01 病院(300床以上)
- 02 病院(100~299床)
- 03 病院(20~99床)
- 04 診療所
- 05 市町村
- 06 保健所
- 07 助産所
- 08 看護教育機関
- 09 訪問看護ステーション
- 10 老人保健施設
- 11 学校・事業所の保健室等
- 99 その他

雇用形態コード表

- 1 交代勤務のある正職員
- 2 交代勤務のない正職員
- 3 アルバイト・パート
- 4 嘱託
- 5 研修生として
- 6 その他

職位コード表

- 1 スタッフ
- 2 主任・副婦長・係長
- 3 婦長・課長以上

充実度コード表

- 1 とても充実
- 2 ある程度充実
- 3 少しは充実
- 4 充実していたとは言えない

○「充実度」は、その職場での勤務期間を通してどのくらい充実していたかを主観的にご記入下さい。

次のページに、書き方の具体例を示しましたのでご覧下さい。

— 就業歴の記入例 —

○同一医療機関内における配置替えは履歴として行を変えずに、同一行に記入して下さい。

例)「入職して3年間は内科病棟勤務だったが、その後小児科に配置替えとなり2年後に退職」
→5年間の1行にご記入下さい。

使用資格 (ゴ-ド)記入	就業場所 (ゴ-ド)記入	開始年月	終了年月	雇用形態 (ゴ-ド)記入	職位 (ゴ-ド)記入	充実度 (ゴ-ド)記入	就業地 (ゴ-ド)記入
1	02	04年04月から	09年03月まで	1	1	1	101

○同一医療機関内でも、職位、雇用形態、使用免許が変わった場合には、行を変えて2行に分けて記入して下さい。

例)「入職して8年間同じ病棟に勤務しているが、2年前に主任になった」
→最初の6年間の職位コード「1」として1行目に、次の2年間の職位コード「2」として2行目にご記入下さい。

使用資格 (ゴ-ド)記入	就業場所 (ゴ-ド)記入	開始年月	終了年月	雇用形態 (ゴ-ド)記入	職位 (ゴ-ド)記入	充実度 (ゴ-ド)記入	就業地 (ゴ-ド)記入
1	01	04年04月から	10年03月まで	1	1	1	201
1	01	10年04月から	12年12月まで	1	2	1	201

例)「病棟で交代勤務をしながら3年働いた後に諸事情により外来勤務に変えてもらった」

→3年間の雇用形態コード「1」として1行目に、次の行に雇用形態コード「2」として、分けて記入して下さい。

使用資格 (ゴ-ド)記入	就業場所 (ゴ-ド)記入	開始年月	終了年月	雇用形態 (ゴ-ド)記入	職位 (ゴ-ド)記入	充実度 (ゴ-ド)記入	就業地 (ゴ-ド)記入
1	02	08年04月から	11年03月まで	1	1	1	301
1	02	11年04月から	12年12月まで	2	1	1	301

例)「助産婦として産科にいたが、小児科への関心が強くなったので小児科に異動し、現在看護婦として勤務」

→1行目を使用免許コード「4」として記入し、次の行に使用免許コード「1」として記入して下さい。

使用資格 (ゴ-ド)記入	就業場所 (ゴ-ド)記入	開始年月	終了年月	雇用形態 (ゴ-ド)記入	職位 (ゴ-ド)記入	充実度 (ゴ-ド)記入	就業地 (ゴ-ド)記入
4	02	01年04月から	05年03月まで	1	1	1	401
1	02	05年04月から	08年12月まで	1	1	1	401

看護職のキャリアスタイルに関する調査回答用マークシート

病院以外用

以下の問にお答え下さい。なお、年号はすべて元号でご記入下さい。

問1.現在のあなたの状況についてお答え下さい。

a.性別 女 男

b.出生年月 昭和 年 月

c.現在の年齢 歳

d.配偶者の有無 なし あり 離別・死別

e.お子さまの有無・人数 なし あり 人

f.現在の家族形態 単身 核家族 親と同居

g.取得した免許 (複数マーク可) 保健師士 助産師 看護師士 准看護師

h.現在の職位 スタッフ 主任・係長 部長・課長 以上

i.出生地 (地域コード記入)

問2.あなたの就学・就業に関することの概要についてお尋ねします。

a.あなたは、最初に看護の資格(看・准)を取得してから現在に至るまで、
通算どのくらい看護の仕事(保助看准の資格を用いた仕事)に従事していましたか? 年

b.あなたは、最初に看護の資格(看・准)を取得してから現在に至るまで、①就学、②看護以外の仕事への従事、③無職・主婦の期間など、看護の仕事に従事していない期間はどのくらいありますか? 該当するものについてその期間をご記入下さい。

①就学 約 年

②看護以外の仕事に従事 約 年

③無職・主婦 約 年

c.あなたは看護の仕事において、今まで何回職場を変えたことがありますか?
その合計をご記入下さい。(配置転換・転動は含みません) 回

問3.さらに詳しくお尋ねします。以下の欄に、a.就学歴、b.就業歴に分けてご記入下さい。(書ききれない場合は裏面に記載して下さい)

a.あなたの中学校卒業後の就学歴

学校の種類 (コード記入)	開始年月	終了年月	終了状況 (コード記入)	種別 (コード記入)	就学形態 (コード記入)	学校の所在地 (地域コード記入)
<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>

b.あなたの看護職としての就業歴(配置転換は除く)

使用資格 (コード記入)	就業場所 (コード記入)	開始年月	終了年月	雇用形態 (コード記入)	職位 (コード記入)	充実度 (コード記入)	就業地 (地域コード記入)
<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>
<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="88"/>	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月から 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月まで	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="888"/>

問4.次にあげる出来事の中で、あなたがご経験されたものについて、時期及び、それを理由とする転職・退職の有無についてご記入下さい。

出来事	年月	それによる 転職・退職の有無	年月	それによる 転職・退職の有無
結婚	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	第1子 出産	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月
第2子 出産	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	第3子 出産	昭和 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月 平成 <input type="text" value="88"/> 年 <input type="text" value="88"/> 月

問5.あなたは将来、何歳まで看護の資格(保助看准)を生かして働きたいと思いますか? およそ 歳まで

ご協力ありがとうございました。

おもて面に書ききれない場合はこちらに記入して下さい。

a. あなたの中学校卒業後の就学歴

	学校の種類 (コード記入)	昭和 平成	開始年月	昭和 平成	終了年月	終了状況 (コード記入)	種別 (コード記入)	就学形態 (コード記入)	学校の所在地 (地域コード記入)
6件目	88	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
7件目	88	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
8件目	88	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
9件目	88	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
10件目	88	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888

b. あなたの看護職としての就業歴(配置転換は除く)

	使用資格 (コード記入)	就業場所 (コード記入)	昭和 平成	開始年月	昭和 平成	終了年月	雇用形態 (コード記入)	職位 (コード記入)	充実度 (コード記入)	就業地 (地域コード記入)
8件目	8	888	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
9件目	8	888	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
10件目	8	888	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
11件目	8	888	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
12件目	8	888	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
13件目	8	888	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888
14件目	8	888	昭和 平成	88年88月から	昭和 平成	88年88月まで	8	8	8	8888

看護有資格者の離職(長野県内の調査)

約7割が同じ医療圏内に止まる

厚生科学研究班

圏域単位の需給計画策定に有用

看護有資格者が出産、育児などの理由で離職した場合、その後も勤務していた2次医療圏内にとどまるケースが約7割と高い傾向にあることがわかった。看護職として復職する場合にも、同じ医療圏内で働くケースが約8割を占めている。これは、1999年厚生科学研究「看護有資格者の動態を把握するためのシステム開発に関する研究」班(前田樹海主任研究者・長野県看護大学講師)が長野県内の看護有資格者を対象に行った調査から明らかになった。

このデータは、地域における潜在的な看護マンパワーの存在が示唆されたことになり、医療圏単位で看護マンパワーの供給計画を策定するうえでも有用な資料となりそうだ。前田主任研究者は「出産、育児などで看護職を離れても、その後復職する可能性の高い看護有資格者は多いのではないかと語り、看護職が働きやすくなるような政策の必要性を強調している。

調査期間は2000年1月～2月。長野県内で10地域に区分されている2次医療圏のうち、7つの医療圏で看護職(保健婦・士、助産婦、看護婦・士、准看護婦・士の4資格)として従事している1万1637人を対象に、履歴調査を実施した。マークシートのアンケート方式を採用し、各医療機関を通じて

看護職個人に配布した。回収数は6007人(52%)で、そのうち有効回答は4650人だった。

復職も同一医療圏内で

看護職については、これまでの質的、量的な不足や地域間の需給格差などの問題がクローズアップされてきた。しかし、2次医療圏レベルでの看護職の動態を表す包括的な資料は示されておらず、具体的な政策に結びつくような詳細なデータの収集が求められていた。

今回の研究は、①看護有資格者の離職、復職などの時間的な動き②転居などの空間的な動きを明らかにするのがねらい。調査にあたっては地域の医療事情や地域の特殊性に配慮し、2次医療圏をひとつの単位とした。

今回報告された集計結果は、準都市型の松本医療圏と農村型の上伊那医療圏のふたつの2次医療圏のデータ。前後する履歴の変化(以下イベントとする)と医療機関内外への移動の関連性を分析した。松本医療圏では、4856件のイベントのうち、看護職の離職に関する項目は16.5%にあたる802件だった。そのうち、離職後も同じ医療圏内にとどまったケースは約73%(583件)にも及んだのに対し、他医療圏へ移動



長野看護大 前田樹海氏

したケースは約7.5%(60件)と低い割合だった。復職した638件のケースでは、同医療圏内での復職が約84%(533件)と高い割合を示した。

上伊那医療圏でも同様な結果が出た。2556件のイベントのうち、約16.2%(414件)が離職に関する項目で、そのうち約71%(293件)が離職後も同医療圏内にとどまっていた。復職した328件のうち、約86%(282件)が同医療圏内での復帰だった。

前田主任研究者はこの結果について「長野県での調査しか行っていないため、多少、地域性はあると思う」と断ったうえで、「看護職が同じ2次医療圏で離職、復職する傾向は、他県でも同様なのではないか」とみている。

全国調査を計画

また、看護婦の出産・育児に対する考え方や、実際の出産・育児に際して

職場からどのような支援措置を受けているかについて行った調査では、出産、育児が看護職を継続するうえで障害となっている可能性があるとの結果が得られた。職場からの支援措置としては、産休の取得は早い時期から定着していたのに対し、夜勤、超勤の軽減や免除などの取得率はまだ低い割合で推移していることがわかったという。

今年度の研究では、全国的に同様な調査を行っていきたい方針。前田主任研究者は「来年は従事者届の年にあたる。できれば、従事者届と今回の調査研究を連携させて実施させたい」とし、都道府県の担当者に協力を呼びかけている。

これまで、看護有資格者のマンパワーを計るデータとしては、従事者届や免許制度などから得られたデータが活用されてきた。ただ、①従事者届は調査時点で実際に働いている者しか対象にならず、潜在的な有資格者の把握はできない②現在の免許制度は4つの看護資格のうち複数の免許を取得することが可能な制度であるため、免許発行数の総数=看護有資格者の実数とはならない、などの理由から、どちらのデータを用いても看護有資格者の動態を正確に把握するための資料としては不十分と指摘されていた。

女性看護有資格者アンケート

出産後の就業継続、不安が約6割

夜勤・超勤の軽減など課題浮き彫りに



出産や育児は看護の仕事継続するうえで、障害となる可能性がある。1999年厚生科学研究「看護有資格者の動態を把握するためのシステム開発に関する研究(班)」(主任研究者=前田樹海長野県看護大学講師)は、長野県の女性看護有資格者を対象に実施した調査から、こんな結果をまとめた。出産後の仕事の継続については、半数以上の人「できるだけ続けたい」と回答した。しかし、「子どもを

つくる予定がある」人のうち、「5年後も看護職として働いている」と明確な回答をしたのは3割強にとどまり、「働いていない」「わからない」が約6割と大幅に上回った。出産しても看護職を続けたい意思はあるものの、現実的には出産や育児が就業の障害になり、数年先の就業継続の見通しも立っていない。女性看護有資格者の現状が改めて浮き彫りになった。

調査の概要

●長野県内1万1000人を対象に調査

看護職は圧倒的に女性が多い職種。看護職の就業スタイルと、出産・育児との関連性については、これまでも指摘されてきた。結婚、出産や育児、家族の介護など伝統的な女性の役割が、看護職の就業を妨げているとの見方も多い。ただ、看護職の動態については詳細な資料が示されていないのが現状だったという。

出産・育児の看護就業に与える影響が、世代や時代によってどのように異なっているのか。今回の研究は、それを明らかにすることを目的に実施された。具体的には、出産・育児時に職場から受けた措置の状況、看護就業の状態に関する調査が行われた。

今回の調査では、地域の医療事情や

約半数は仕事継続を希望

地域の特殊性に配慮し、2次医療圏をひとつの単位とした。長野県内で10地域に区分されている2次医療圏のうち、7つの医療圏で、看護職(保健婦・士、助産婦、看護婦・士、准看護婦・士)として従事している1万1637人を対象とした。マークシートのアンケート方式を採用し、各医療機関を通じて看護職個人に配布した。総回答数は約52%にあたる6007件、有効回答は5644件だった。男女の構成比率は女性95.3%・男性4.7%となっている。

●地域事情・特殊性を配慮

看護就業継続の見込みと子どもをつくる予定の有無との関係を示すため、女性有資格者に5年後の看護就業継続の見込みについて質問した。その結果、「子どもをつくる予定がある」と

答えた1216人のうち、「5年後も看護職として働いている」と回答したのは約34%にあたる421人だった。これに対し「働いていない」「わからない」と回答した人は、合わせて約65%にも及んだ。

出産後の仕事の継続について質問した項目では、「できるだけ続けたい」が約53%と半数以上を占めたのに対し、「出産を機に退職」は10%以下にとどまった。「どちらともいえない」「わからない」とした人も約40%と高い割合だった。

この研究を担当した長野県看護大学の太田勝正教授は、「出産しても看護職を続けたい意思はあるようだ。ただ、現実的には、数年先の就業継続の見通しも立っていないのが現状」と指摘する。

職場からの支援措置

約85%は産休を取得
つわり時の超勤軽減は3%以下

調査は、第1子出産時に看護職に就業していたことがわかった女性回答者1480人のうち、「職場から措置を受けたか」との質問に答えた1435人についても実施した。第1子出産時の職場の措置としては、産休が最も多く、約85%が取得していた。これに対して、育時休業は約28%、夜勤・当直の免除は約20%、授乳時間の取得が23%だった。

一方、自身の健診や病児の看護のための休暇、時差出勤、つわり時の休暇、超勤の軽減は3%以下という低い水準にとどまっていた。「とくになんの措置も受けなかった」との回答も約10%

あった。

産休や育休は法律や社会制度の整備によって定着しつつある反面、その他の制度の取得については、多くの課題が残されている現状がうかがえる。研究を担当した太田教授も、「産休の取得率は1975年(昭和50年)以前の早い段階から高いが、夜勤・超勤の軽減や免除などの取得率はまだ低率」と述べ、今後の課題とした。

●現行の産休制度への
評価は賛否両論

現行の産休・育休制度が充実した内容に整備されつつあるのも確かなよう

だ。「いまの産休・育休制度はあなたにとって十分だと思うか」との質問に回答した4832人のうち、「とても十分」「ある程度十分」と肯定的にとらえていた人は約46%とほぼ半数を占めた。「全く不十分」「やや不十分」と否定的な人は約54%だった。肯定派と否定派との間に開きはほとんどなかった。

太田教授は「この結果は意外だった。看護有資格者は現在の産休・育休制度の内容に、ある程度満足しているということではないか」と分析したうえで、「今後は、いかに制度を定着させていくかが重要になる」と指摘した。